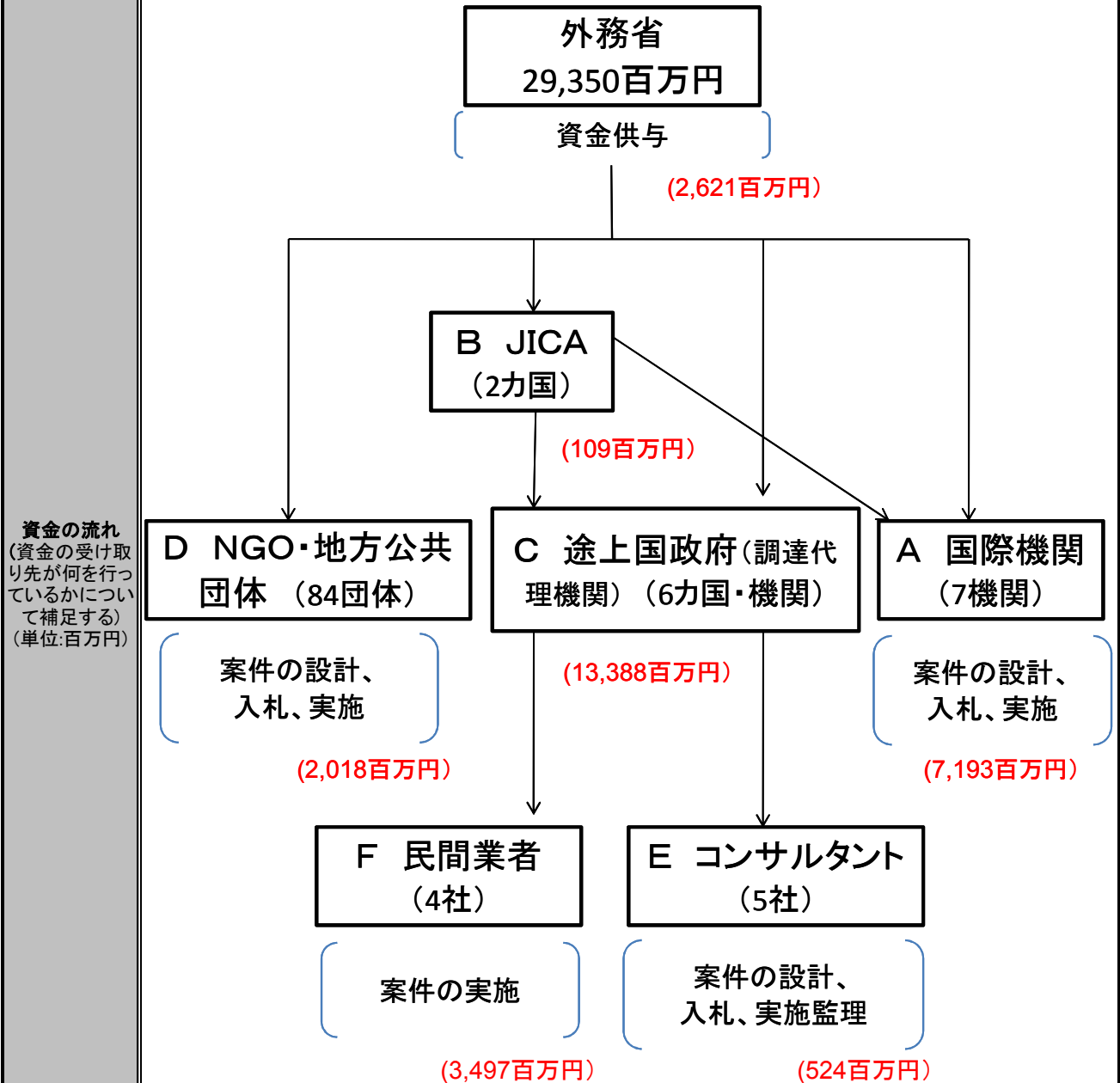


行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		平和構築・テロ対策（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		
作成責任者		国際協力局		担当課室	開発協力総括課		
担当部署		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
会計区分		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱 テロの脅威に対処するための新戦略		
根拠法令（具体的な条項も記載）							
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		テロとその温床を除去し、「貧困の根絶」と「国家の再建」の役割を果たすため、途上国等に対して、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）による経済的支援、統治機構の強化、人道復興支援活動等の支援を実施する。					
案件概要（5行程度以内。別添可）		アフガニスタンがその安定と復興のために注ぐ努力に対し、国際社会とともに積極的に支援を行う。また、アフガニスタン情勢と密接不可分なパキスタンなどの周辺地域の安定のための支援を実施する。さらに、パレスチナの国造りや中東和平を促進するための支援を行う。そのほか、アジア、アフリカ諸国等において、平和構築のための支援やテロ対策の支援を実施する。					
実施状況		（二国間支援） アフガニスタン：69.03億円（7件） パキスタン：118.82億円（14件） パレスチナ：42.67億円（6件） その他：74.00億円（8件） （草の根支援） アフガニスタン：16.42億円（69件） パキスタン：2.29億円（19件） パレスチナ：1.47億円（13件）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	
		23年度要求					
		予算額（当初）	-	-	27,620	32,540	29,530
		予算額（補正後）	-	-	30,740	-	-
		執行額	25,420	27,255	32,470		
		執行率	-	-	105.6%		
費用総額（執行ベース）		25,420	27,255	32,470			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト削減努力等を行ってきている。現在、ODAのあり方の見直しについて議論を行っており、同議論を踏まえ、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。					
予算・監視・所見率化		抜本的改善 ○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。					
補記							

【平和構築・テロ対策】



A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	UNESCO	1,791
2	UNDP	1,458
3	WFP	1,281
4	UNICEF	1,175
5	UNRWA	870
6	UNHCR	464
7	ICRC	155

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	アフガニスタン政府	56
2	パキスタン政府	53

※1コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	パキスタン政府	4,840
2	アフガニスタン政府	3,351
3	パレスチナ政府	2,568
4	スーダン政府	1,527
5	カンボジア政府	612
6	日本国際協力システム(調達代理手数料)	490

※2コンサルタント及び／又は民間業者未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)が留保しているものであり、決定次第、案件の進捗に応じ、落札業者に支払われるもの。

D NGO・地方公共団体

	供与先	金額(百万円)
1	(特活)日本地雷処理を支援する会	114
2	アガハーン財団	108
3	独立人道復興協会	91
4	国際ウマニテラ	85
5	ハンガリー国際教会援助機構	83
6	アフガニスタン地雷除去機関	70
7	地雷探知センター	70
8	地雷除去・アフガン復興機関	70
9	(社)シャンティ国際ボランティア会	68
10	メフテルラム援助調整機構	64

※3供与先が多数のため上位10団体を記載している。

E コンサルタント

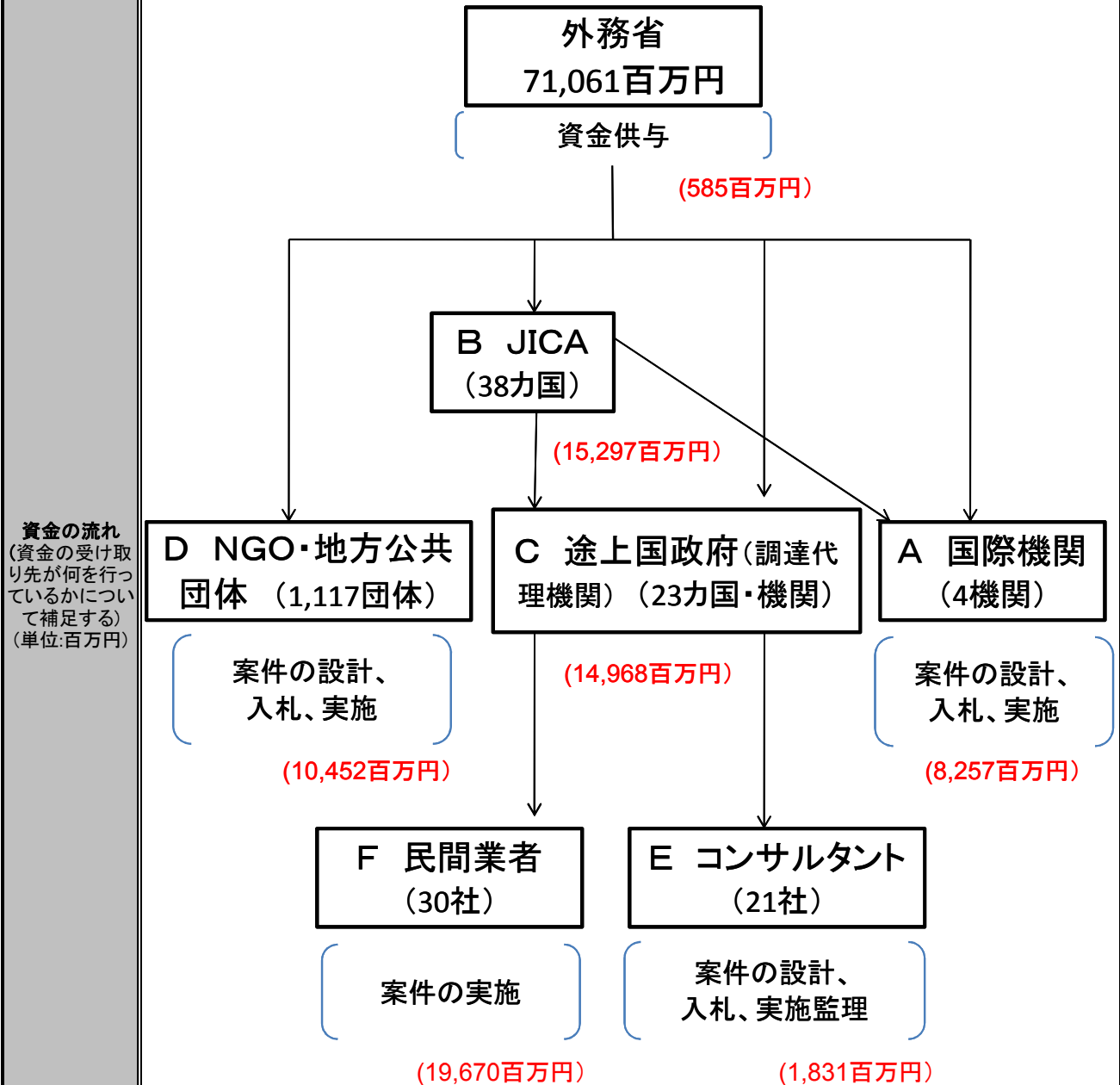
	支払先	金額(百万円)
1	建設技研インターナショナル	219
2	オリエンタルコンサルタンツ	104
3	日本海洋科学	76
4	日本テクノ	73
5	アンジェロセック/日本工営	52

F 民間業者

	支払先	金額(百万円)
1	飛島建設	1,900
2	大成建設	1,206
3	Cambodian Mine Action Centre	391
4	Center For Development Oriented Research in Agriculture and Livelihood System	1

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		ミレニアム開発目標（MDGs）の達成・人間の安全保障の推進（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課		課長 牛尾 滋
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱		
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		ミレニアム開発目標（MDGs）の達成と人間の安全保障の達成に向け、途上国等に対して、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）により、経済成長による貧困削減、保健、医療、基礎教育、食料等の分野における支援を実施する。					
案件概要（5行程度以内。別添可）		平成21年9月に開催された国連総会において総理が表明したアフリカ開発会議（TICAD）プロセスの継続・強化を実現するため、アフリカ諸国に対して積極的に支援を実施する。特に、アフリカでは、世界的な経済危機、食料価格の高騰、政情不安及び干ばつや洪水などの自然災害の影響を受け、多くの国々で人道危機が生じており、これらの国々に対して、食料、保健、教育をはじめとする各種分野での支援を実施するとともに、経済成長による貧困削減を目指し、成長加速化のためのインフラ整備の支援を実施する。さらに、感染症対策のための予防接種体制を確保するための支援並びに乳幼児及び妊産婦の死亡率を減少させ、母子保健活動を推進するための支援を実施する。					
実施状況		(二国間支援) (草の根支援) アフリカ地域：519. 78億円（97件） 104. 52億円（1165件） 中東地域：54. 07億円（7件） 中南米地域：63. 02億円（25件） その他：48. 82億円（23件）					
予算の状況（単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	－	－	75,220	65,880	51,190
		予算額（補正後）	－	－	83,180	－	－
		執行額	83,657	83,766	79,021		
		執行率	－	－	95.0%		
		費用総額（執行ベース）	83,657	83,766	79,021		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。現在、ODAのあり方の見直しについて議論を行っており、同議論を踏まえ、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。					
予算・監視・所見率化	予 算 監 視 の 所 見 率 化 抜本的改善 ○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。						
補記							

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】



A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	UNICEF	3,692
2	WFP	3,030
3	UNRWA	1,397
4	FAO	138

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	コンゴ(民)	2,347
2	タンザニア	1,518
3	ナイジェリア	1,132
4	グレナダ	1,043
5	キルギス	980
6	マラウイ	883
7	ギニアビサウ	865
8	イエメン	793
9	アルバニア	679
10	ウガンダ	586

※1コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

※2供与先が多数のため上位10カ国を記載している。

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	ガーナ	1,844
2	ブルキナファソ	1,211
3	ハイチ	1,205
4	ケニア	975
5	イエメン	960
6	日本国際協力システム (調達代理手数料)	827
7	モザンビーク	780
8	エチオピア	726
9	ジブチ	689
10	コンゴ民	658

※3コンサルタント及び／又は民間業者未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)が留保しているものであり、決定次第、案件の進捗に応じ、落札業者に支払われるもの。

※4供与先が多数のため上位10カ国・機関を記載している。

D NGO・地方公共団体

	供与先	金額(百万円)
1	社会行動及び国際協力のための大統領機関(アクションソシアル)	149
2	ヘイロー・トラスト	140
3	カンボジア地雷対策センター	137
4	ラオス不発弾処理プログラム	70
5	スイス・ファウンデーション・フォー・マインアクション	70
6	デイニッシュ・デマイニング・グループ	70
7	ヘイロートラスト	67
8	クロアチア地雷除去センター	60
9	マインズ・アドバイザリーグループ	60
10	人道的地雷除去活動センター	51

※5供与先が多数のため上位10団体を記載している。

E コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	アンジェロセッタ	312
2	エコー	263
3	マツダコンサルタンツ	175
4	システム科学コンサルタンツ/センク21	152
5	片平エンジニアリングインターナショナル	129
6	福永設計	119
7	設計計画	104
8	NHKインターナショナル	93
9	セントラルコンサルタント	76
10	長大/日本工営	66

※6支払先が多数のため上位10社を記載している。

F 民間業者

	支払先	金額(百万円)
1	大日本土木	2,396
2	岩田地崎建設	2,095
3	Toepfer International Asia	1,713
4	伊藤忠商事/大日本土木共同企業体	1,490
5	伊藤忠商事	1,237
6	鴻池組	1,198
7	ヘリコムコーポレーション	1,014
8	三菱商事/タカオカエンジニアリグ	1,006
9	豊田通商	879
10	大日本土木/NIPPOコーポレーション	835

※7支払先が多数のため上位10社を記載している。

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		NGOとの連携強化（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課 民間援助連携室		課長 牛尾 滋 室長 川口 三男
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		日本のNGOとの連携を強化するため、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）により、我が国の国際協力NGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発プロジェクト、緊急人道支援プロジェクト等に対し資金協力を実施する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		「新しい公共」の担い手である我が国の国際協力NGOとの連携強化は、我が国ODAをより効果的かつ効率的に実施し、また、国民が幅広く参加する国際協力を実施する上で極めて重要である。その観点から、日本NGO連携無償資金協力により、世界各地で草の根のニーズに対応した支援や、緊急時の人道支援等を行っている我が国NGOの事業に対して支援を実施する。					
実施状況		アジア地域：9. 52億円（44件） アフリカ地域：3. 88億円（16件） 中東地域：2. 22億円（6件） その他地域：1. 05億円（4件） JPF：23. 00億円（3件）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	－	－	2,660	3,360	3,360
		予算額（補正後）	－	－	3,660	－	－
		執行額	1,468	2,622	3,966		
		執行率	－	－	108.4%		
		費用総額（執行ベース）	1,468	2,622	3,966		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	日本のNGOから提出される予算詳細を確認の上贈与契約を締結する（支出の決定）とともに、全案件につき完了報告（および必要な場合には中間報告）の提出を義務づけており、右完了報告に基づき支出内容の確認を行っている。					
	見直しの余地	6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、NGOとも十分意見交換しながら、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。					
予算・監視・所見率化	予 算 監 視 の ・ 所 見 率 化 抜本的改善 ○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。						
補記							

【NGOとの連携強化】

平成21年度執行額:3,966百万円

外務省

〔 資金供与 〕

3,966百万円

D NGO・地方公共
団体〔46団体〕 3,966百万円

〔 案件の設計、入札、実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

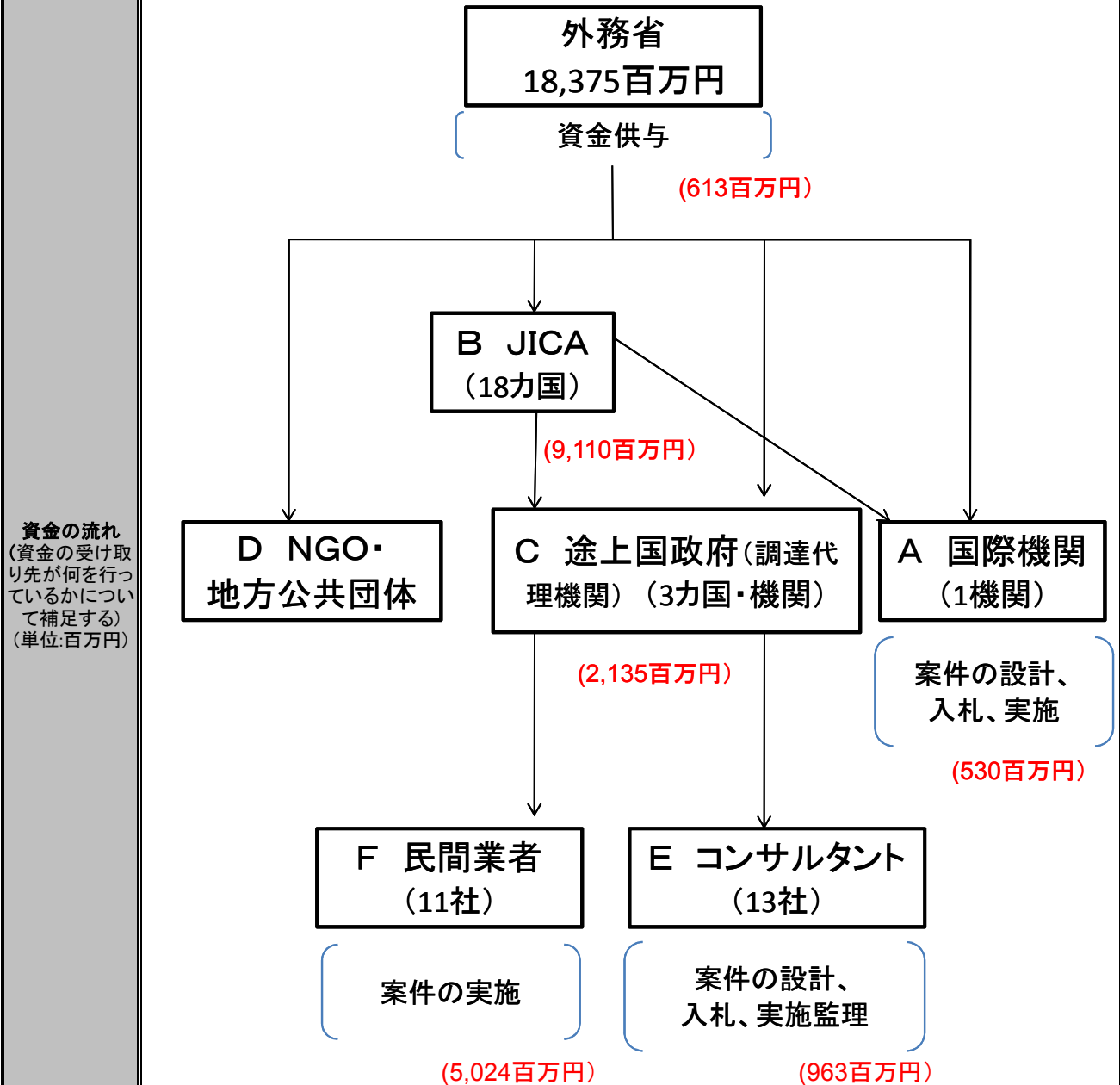
D NGO・地方公共団体

	供与先	金額(百万円)
1	(特活)ジャパン・プラットフォーム	2,300
2	(特活)日本地雷処理を支援する会	363
3	(特活)ジェン	162
4	(社)日本国際民間協力会	94
5	(特活)難民を助ける会	89
6	(財)結核予防会	72
7	(特活)ブリッジ エーシア ジャパン	70
8	(特活)AMDA社会開発機構	65
9	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	65
10	(特活)シェア＝国際保健協力市民の会	58

※供与先が多数のため上位10団体を記載している。

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		環境・気候変動分野における途上国支援（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課		課長 牛尾 滋
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱 鳩山イニシアティブ		
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		環境・気候変動問題の解決に向け、途上国等に対して、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）による人々の生活に直接影響を及ぼす環境・気候変動対策における支援を実施する。					
案件概要（5行程度以内。別添可）		「鳩山イニシアティブ」の下、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国、及び気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国を広く対象として、国際交渉の進展状況を注視しつつ、支援を実施する。また、生物多様性条約COP10の議長国として、世界における生物多様性保全に向けて、特に途上国の取組に対して支援を実施する。					
実施状況		アジア地域：211. 21億円（27件） 中央アジア・欧州地域：21. 07億円（4件） アフリカ地域：334. 61億円（51件） 中東地域：66. 33億円（9件） 大洋州地域：41. 27億円（8件） 中南米地域：133. 44億円（17件）					
予算の状況（単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	－	－	16,250	21,000	20,000
		予算額（補正後）	－	－	78,668	－	－
		執行額	15,591	19,421	80,793		
		執行率	－	－	102.7%		
		費用総額（執行ベース）	15,591	19,421	80,793		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。現在、ODAのあり方の見直しについて議論を行っており、同議論を踏まえ、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。					
予算・監視・効率化		抜本的改善 ○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。					
補記							

【環境・気候変動分野における途上国支援】



A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	UNDP	530

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	コンゴ(民)	2,626
2	ルワンダ	1,435
3	セネガル	1,300
4	シリア	966
5	ガンビア	897
6	モンテネグロ	596
7	ナイジェリア	505
8	ボリビア	215
9	ブルキナファソ	155
10	カンボジア	146

※1コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

※2供与先が多数のため上位10カ国を記載している。

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	ヨルダン	1,100
2	グアテマラ	909
3	日本国際協力システム (調達代理手数料)	126

※3コンサルタント及び／又は民間業者未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)が留保しているものであり、決定次第、案件の進捗に応じ、落札業者に支払われるもの。

E コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	国際航業	248
2	東京設計事務所	160
3	日本テクノ	129
4	日本テクノ/地球システム科学	85
5	八千代エンジニアリング	71
6	建設技研インターナショナル/日本工営	41
7	三祐コンサルタンツ	40
8	協和コンサルタンツ	38
9	エヌジェーエスコンサルタンツ	36
10	エイト日本技術開発	34

※4支払先が多数のため上位10社を記載している。

F 民間業者

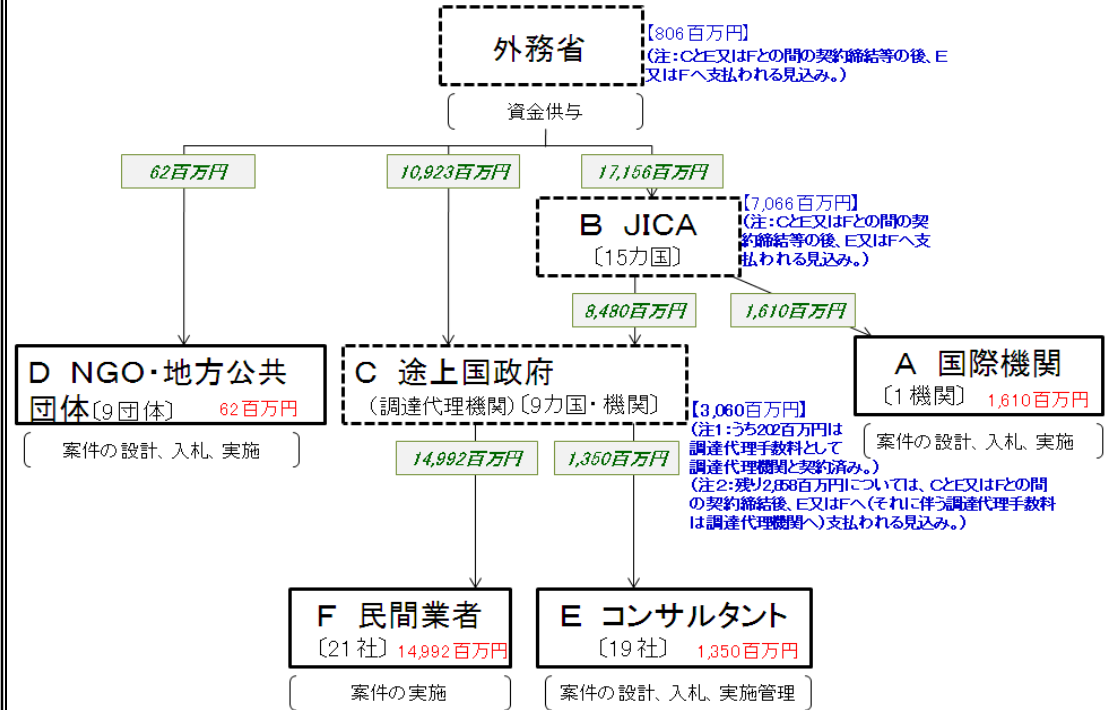
	支払先	金額(百万円)
1	間組	1,833
2	クボタ工建	742
3	鉦研工業	580
4	日さく	436
5	利根エンジニアリング	325
6	鴻池組	324
7	丸紅	251
8	西澤/鴻池組	221
9	大日本土木	168
10	日さく/利根	131

※5支払先が多数のため上位10社を記載している。

行政事業レビューシート（外務省）						
案件名	アジア大洋州諸国向け二国間協力（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		作成責任者
担当部局	国際協力局		担当課室	開発協力総括課		課長 牛尾 滋
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱		
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アジア太平洋地域と一体で共に成長し、繁栄していくことを目指し、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）によるアジア大洋州諸国との信頼関係と協力体制を確立するための支援を実施する。					
案件概要（5行程度以内。別添可）	アジアは我が国の経済成長の基盤であり、「東アジア共同体」構想の下で、開放的で透明性の高い地域協力を推進するとの観点から、世界の成長センターであるアジアの発展を促進するとともに、域内の連結性の強化や格差是正のための取組への支援を実施する。					
実施状況	（二国間支援）東アジア地域：113.84億円（44件）南アジア地域：96.29億円（16件）大洋州地域：78.72億円（12件） （草の根支援）0.62億円（9件）					
予算の状況（単位：百万円）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額（当初）	-	-	32,940	26,370	25,370
	予算額（補正後）	-	-	32,940	-	-
	執行額	29,690	32,304	28,947		
	執行率	-	-	87.9%		
	費用総額（執行ベース）	29,690	32,304	28,947		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。				
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。				
予算・監視・所見率化	予 算 監 視 の ・ 所 見 率 化 抜本的改善 ○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。					
補記						

【アジア大洋州諸国向け二国間協力】

平成21年度執行額: 28,947百万円



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

アジア大洋州諸国向け二国間協力

A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	WFP	1,610

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	スリランカ	2,327
2	フィリピン	1,015
3	ソロモン	962
4	フィジー	772
5	カンボジア	769
6	ブータン	600
7	ベトナム	440
8	ネパール	67
9	モンゴル	62
10	パプアニューギニア	23

※供与先が多数のため上位10団体を記載している。

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	ネパール	1,385
2	インドネシア	520
3	ベトナム	349
4	モルディブ	332
5	日本国際協力システム (調達代理手数料)	202
6	キリバス	91
7	バヌアツ	91
8	ナウル	91

D NGO・地方公共団体

	供与先	金額(百万円)
1	アゼルバイジャン・ボラ ンティア連盟	10
2	ウズベキスタン・ナ ショナル空手協会	10
3	南京市重競技運動 学校	10
4	ペルー日系人協会	10
5	汎アマゾン日伯協会	7
6	モルドバ国立考古学歴 史博物館	7
7	プロヴディフ市歴史 博物館	5
8	チェルノブイリ博物館	2
9	ラパス日本人会	1

E コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	長大／オリエンタルコンサ ルタント	218
2	梓設計	171
3	梓設計／インテムコンサ ルティング	106
4	片平エンジニアリングイン ターナショナル	99
5	日本工営／日本空港コン サルタント	91
6	オーバーシーズアグロ フィッシャリーズコンサル タント／芙蓉海洋開発	88
7	日本工営	86
8	毛利建設設計	76
9	日本設計インターナショナ ル／日本設計	76
10	エコ／日本海洋科学	49

※供与先が多数のため上位10団体を記載している。

F 民間業者

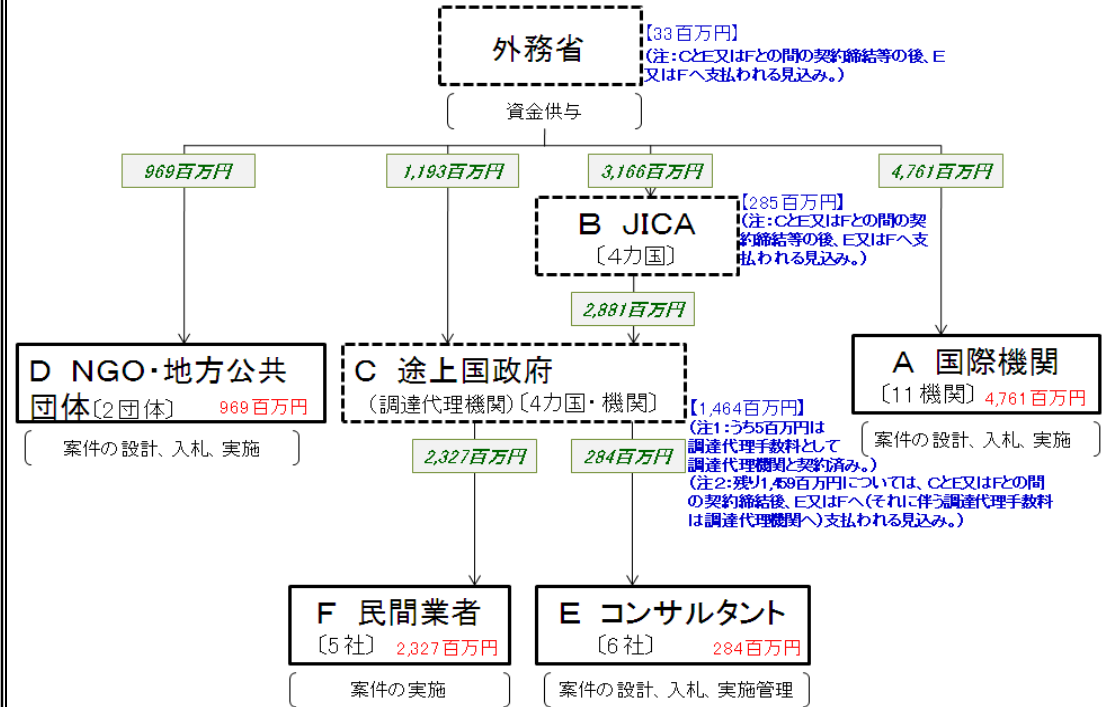
	支払先	金額(百万円)
1	日本国際協力センター	2,615
2	五洋建設	2,365
3	鴻池組	1,623
4	北野建設	1,156
5	関東建設工業／三朋イン ターナショナル	1,022
6	ジャファープラザーズ	964
7	間組	962
8	大豊建設	755
9	伊藤忠商事	673
10	丸紅	562

※供与先が多数のため上位10団体を記載している。

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		災害その他（無償資金協力）		案件開始年度	昭和43年度（無償資金協力）		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課 緊急・人道支援課		課長 牛尾 滋 課長 河原 節子
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		防災及び災害時における国際協力活動において主体的役割を果たすため、政府開発援助（ODA）のうち、無償資金協力（開発途上国がその経済・社会開発に資するための計画を実施する上で必要となる資金を返済義務を課さないで供与する形態の援助）による海外における災害等に対処して行う緊急援助を実施する。					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		我が国の過去の災害経験から培われた優れた知識や技術に基づき、自然災害に脆弱な開発途上国の防災対策や災害直後の緊急人道支援、災害後の復興を目的とした施設整備・修復等を行うための支援を実施する。					
実施状況		アジア地域：57.16億円（15件） 中南米地域：31.04億円（14件） その他：13.03億円（5件）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	-	-	6,150	5,000	5,000
		予算額（補正後）	-	-	6,150	-	-
		執行額	7,568	6,068	10,123		
		執行率	-	-	164.6%		
		費用総額（執行ベース）	7,568	6,068	10,123		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業者の選定は、一般競争入札等により行われており、入札結果等については、JICAのHP等で公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきた。6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。					
予算・監視・効果見率化		基本的改善 ○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。 ○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。 ○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。 ○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。					
補記							

【災害その他】

平成21年度執行額: 10,123百万円



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

災害その他

A 国際機関

	供与先	金額(百万円)
1	WFP	1,456
2	WHO	1,281
3	UNICEF	773
4	IOM	412
5	IFRC	309
6	UNHCR	169
7	ICRC	103
8	UNDP	103
9	IFCR	52
10	UNOCHA	52
11	UNFPA	52

B JICA

	供与先(予定)	金額(百万円)
1	フィリピン	257
2	ソロモン	18
3	東ティモール	10

C 途上国政府(調達代理機関)

	供与先	金額(百万円)
1	ミャンマー	581
2	インドネシア	549
3	チリ	309
4	メキシコ	20

D NGO・地方公共団体

	供与先	金額(百万円)
1	ラクイラ市	909
2	交流協会	60

E コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	三祐コンサルタンツ	89
2	建設技研インターナショナル	88
3	日本工営	40
4	日本設計	31
5	片平エンジニアリングインターナショナル	18
6	日本気象協会	17

F 民間業者

	支払先	金額(百万円)
1	大日本土木	1,220
2	東洋建設	780
3	北野建設	147
4	間組	128
5	NEC Avio赤外線テクノロジー	52

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	平和構築・テロ対策(技術協力)		案件開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局	国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室		課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱 テロの脅威に対処するための新戦略		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	テロとその温床を除去し、「貧困の根絶」と「国家の再建」の役割を果たすため、途上国等に対して、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費により経済的支援、統治機構の強化、人道復興支援活動等の支援を実施。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	アフガニスタンがその安定と復興のために注ぐ努力に対し、国際社会とともに積極的に支援を行う。また、アフガニスタン情勢と密接不可分なパキスタンなどの周辺地域の安定のための支援を実施する。さらに、パレスチナの国造りや中東和平を促進するための支援を行う。そのほか、アジア、アフリカ諸国等において、平和構築のための支援やテロ対策の支援を実施する。					
実施状況	主な案件 ①農業・農村開発:アフガニスタン ナンガルハール稲作農業改善 ②インフラ整備:アフガニスタン カブール首都圏開発計画調査 ③教育、保健・医療等の基礎生活分野等の支援:アフガニスタン 基礎職業訓練					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	13,266	19,654	17,553
	予算額(補正後)	-	-	13,266	-	-
	執行額	-	13,522	16,274		
	執行率	-	-	122.7%		
	費用総額(執行ベース)	-	13,522	16,274		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	主に企画競争等による競争性がある契約を行っており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。				
	見直しの 余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。ODAの在り方の見直しについて議論を行っており、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。				
予算監視の チームの 所見 効率化	抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 <ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
補記						

【平和構築・テロ対策】

外務省

JICA
16,274百万円

A コンサル
タント
(79法人)

B 民間業者
等(172法人)

C 専門家等
(専門家299名、
ボランティア25
名)

D 研修員
(本邦研修員
787名)

E 在外での
支出等

・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃貸料などが含まれる。

・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

・研修コースへの参加者に支出している経費。
・日当・宿泊費などが含まれる。

・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員の為に現地で支出している経費。
・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費が含まれる。

(7,058百万円)

(3,398百万円)

(4,082百万円)

(511百万円)

(1,225百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【平和構築・テロ対策】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	株式会社片平エンジニアリングインターナショナル	368
2	株式会社建設技研インターナショナル	280
3	株式会社東京設計事務所	213
4	株式会社三祐コンサルタンツ	206
5	システム科学コンサルタンツ株式会社	200
6	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	195
7	株式会社コーエイ総合研究所	183
8	日本工営株式会社	177
9	NTCインターナショナル株式会社	148
10	株式会社テックインターナショナル	112

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	489
2	株式会社国際サービスエージェンシー	178
3	日新航空サービス株式会社	151
4	東京ビジネスサービス株式会社	124
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	121
6	関東物産株式会社	98
7	ケイライントラベル株式会社	49
8	株式会社エヌオーイー	46
9	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	46
10	郵船トラベル株式会社	37

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(平和構築-1)	20
2	個人(平和構築-2)	19
3	個人(平和構築-3)	18
4	個人(平和構築-4)	17
5	個人(平和構築-5)	17
6	個人(平和構築-6)	17
7	個人(平和構築-7)	15
8	個人(平和構築-8)	15
9	個人(平和構築-9)	15
10	個人(平和構築-10)	15

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(平和構築-1)	2
2	個人(平和構築-2)	2
3	個人(平和構築-3)	2
4	個人(平和構築-4)	2
5	個人(平和構築-5)	2
6	個人(平和構築-6)	2
7	個人(平和構築-7)	2
8	個人(平和構築-8)	2
9	個人(平和構築-9)	2
10	個人(平和構築-10)	2

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	コンゴ民主共和国	259
2	パレスチナ	189
3	アフガニスタン	185
4	パキスタン	109
5	ウガンダ	94
6	フィリピン	73
7	イラク	71
8	インドネシア	43
9	カンボジア	41
10	ヨルダン	33

※上記A～Eについては支出先が多数のため上位10位を記載している。

【平和構築・テロ対策】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A (株)片平エンジニアリングインターナショナル			D 研修員(個人(平和構築-1))		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	60,031	滞在費	日当・生活費	2,063
	一般業務費	現地で活動するための経費	69,952			
	機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	2,109			
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	147,151			
	ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	66,504			
	その他	戦争特約保険料	4,591			
	消費税		17,517			
	計		367,855	計		2,063
	B (財)日本国際協力センター			E 在外での支出等(コンゴ民主共和国)		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	273,383	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	188,822
	研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	16,884	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要な経費	70,510
	地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	86,012			
	通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	10,500			
	専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	91,692			
	人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	10,792			
			489,263	計		259,332
	C 専門家等(個人(平和構築-1))					
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	19,617			
	計		19,617	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(技術協力)		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部署	国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室	課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成と人間の安全保障の達成に向け、途上国等に対して、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費により、保健、医療、基礎教育等の分野における支援を実施。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年9月に開催された国連総会において総理が表明したアフリカ開発会議(TICAD)プロセスの継続・強化を実現するため、アフリカ諸国に対して積極的に支援を実施する。特に、アフリカでは、世界的な経済危機、食料価格の高騰、政情不安及び干ばつや洪水などの自然災害の影響を受け、多くの国々で人道危機が生じており、これらの国々に対して、食料、保健、教育をはじめとする各種分野での支援を実施するとともに、経済成長による貧困削減を目指し、成長加速化のためのインフラ整備の支援を実施する。さらに、感染症対策のための予防接種体制を確保するための支援並びに乳幼児及び妊産婦の死亡率を減少させ、母子保健活動を推進するための支援を実施する。					
実施状況	主な案件 ①保健・医療:ガーナ アッパーウエスト州地域保健強化 ②アフリカの水開発:タンザニア 村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画 ③農業・食料:ウガンダ ネリカ米振興計画 ④教育と人材育成:ケニア理数科教育強化計画 ⑤コミュニティ開発:マラウィ 一村一品運動のための制度構築と人材育成					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	61,000	52,666	42,852
	予算額(補正後)	-	-	62,650	-	-
	執行額	-	54,070	54,692		
	執行率	-	-	87.3%		
	費用総額(執行ベース)	-	54,070	54,692		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	主に企画競争等による競争性がある契約を行っており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。				
	見直しの 余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。ODAの在り方の見直しについて議論を行っており、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。				
予算 チームの 監視・ 効率化 の所見	抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 <ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
補記						

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】

外務省

JICA
54,692百万円

A コンサル
タント
(149法人)

B 民間業者
等(529法人)

C 専門家等
(専門家803名、
ボランティア
3,352名)

D 研修員
(本邦研修員
4,398名)

E 在外での
支出等

・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃貸料などが含まれる。

・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

・研修コースへの参加者に支出している経費。
・日当・宿泊費などが含まれる。

・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員の為に現地で支出している経費。
・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費が含まれる。

(19,380百万円)

(11,144百万円)

(19,214百万円)

(1,304百万円)

(3,651百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	アイ・シー・ネット株式会社	428
2	日本工営株式会社	361
3	株式会社三祐コンサルタンツ	276
4	株式会社パデコ	267
5	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	248
6	NTCインターナショナル株式会社	212
7	株式会社フジタプランニング	181
8	株式会社ティーエーネットワーク	170
9	システム科学コンサルタンツ株式会社	161
10	ユニコインターナショナル株式会社	151

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(MDGs-1)	4
2	個人(MDGs-2)	4
3	個人(MDGs-3)	4
4	個人(MDGs-4)	4
5	個人(MDGs-5)	4
6	個人(MDGs-6)	4
7	個人(MDGs-7)	4
8	個人(MDGs-8)	4
9	個人(MDGs-9)	3
10	個人(MDGs-10)	3

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	3,302
2	日新航空サービス株式会社	507
3	株式会社国際サービスエージェンシー	500
4	東京ビジネスサービス株式会社	418
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	406
6	富士通株式会社	381
7	社団法人 北方圏センター	183
8	ケイライントラベル株式会社	164
9	株式会社エヌオーイー	156
10	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	154

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	ケニア	328
2	ボリビア	247
3	パラグアイ	192
4	ウガンダ	158
5	ザンビア	157
6	ガーナ	157
7	タンザニア	141
8	マラウイ	136
9	セネガル	125
10	ブルキナファソ	119

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(MDGs-1)	19
2	個人(MDGs-2)	17
3	個人(MDGs-3)	17
4	個人(MDGs-4)	17
5	個人(MDGs-5)	16
6	個人(MDGs-6)	16
7	個人(MDGs-7)	15
8	個人(MDGs-8)	15
9	個人(MDGs-9)	15
10	個人(MDGs-10)	15

※上記A～Eについては支出先が多数のため上位10位を記載している。

【MDGsの達成・人間の安全保障の推進】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A アイ・シー・ネット(株)			D 研修員(個人(MDGs-1))		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	92,192	滞在費	日当・生活費	3,606
	一般業務費	現地で活動するための経費	50,309			
	機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	5,857			
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	207,464			
	ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	51,584			
	消費税		20,370			
	計		427,776	計		3,606
	B (財)日本国際協力センター			E .在外での支出等(ケニア)		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	2,479,838	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	209,728
	研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	153,150	ボランティア事業に必要な経費	ボランティア活動に必要な経費	17,656
	地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	289,067	フォローアップ関係費	過去の案件のフォローアップに必要な経費	8,093
	通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	35,287	国・課題別事業計画関係費	案件形成等に必要な経費	1,041
	専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	308,152	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要な経費	91,228
	人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	36,269			
			3,301,763	計		327,746
	C.専門家等(個人(MDGs-1))			F.		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	18,670			
	計		18,670	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		NGOとの連携強化(技術協力)		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室 民間援助連携室	課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝 室長 川口 三男	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		日本のNGOとの連携を強化するため、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費により、我が国の国際協力NGO等が開発途上国・地域において草の根レベルで提案する協力活動を促進・助長し、当該国・地域の経済・社会開発又は復興等に寄与する。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)		「新しい公共」の担い手である我が国の国際協力NGOとの連携強化は、我が国ODAをより効果的かつ効率的に実施し、また、国民が幅広く参加する国際協力を実施する上で極めて重要である。その観点から、NGO等からの提案を受けて実施する「草の根技術協力」、国際協力に関する国民の理解を促進するために出前講座や施設訪問を行う「国民参加協力支援事業」、NGOの組織力強化・人材育成のために研修等を行う「NGO支援事業」等を実施する。					
実施状況		平成21年度は、草の根技術協力のパートナー型70件、支援型31件及び地域提案型56件等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	-	-	7,274	7,445	7,254
		予算額(補正後)	-	-	8,299	-	-
		執行額	-	7,370	6,172		
		執行率	-	-	74.4%		
		費用総額(執行ベース)	-	7,370	6,172		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主に対象プロジェクトを公募し、外部有識者による審査も行った上で選定・契約しており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。					
	見直しの余地	6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、NGOとも十分意見交換しながら、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。					
予算監視の効率化	抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 <ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。						
補記							

【NGOとの連携強化】

外務省

JICA
6,172百万円

A コンサル
タント
(115法人)

B 民間業者
等(30法人)

C 専門家等
(専門家37名)

D 研修員
(本邦研修員
281名)

E 在外での
支出等

・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

(2,128百万円)

・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃貸料などが含まれる。

(1,291百万円)

・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

(2,156百万円)

・研修コースへの参加者に支出している経費。
・日当・宿泊費などが含まれる。

(167百万円)

・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員の為に現地で支出している経費。
・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費が含まれる。

(431百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【NGOとの連携強化】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人国際開発センター	767
2	システム科学コンサルタンツ株式会社	131
3	社団法人日本森林技術協会	124
4	財団法人国際開発高等教育機構	112
5	財団法人国際臨海開発研究センター	79
6	財団法人家族計画国際協力財団	68
7	財団法人結核予防会	62
8	アイコンズ国際協力株式会社	52
9	財団法人日本生産性本部	43
10	財団法人リモート・センシング技術センター	28

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	176
2	株式会社国際サービスエージェンシー	84
3	日新航空サービス株式会社	57
4	東京ビジネスサービス株式会社	47
5	N T T コミュニケーションズ株式会社	46
6	社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	43
7	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	40
8	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民	24
9	特定非営利活動法人ICA文化事業協会	20
10	ケイラントラベル株式会社	19

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(NGOとの連携-1)	18
2	個人(NGOとの連携-2)	13
3	個人(NGOとの連携-3)	9
4	個人(NGOとの連携-4)	9
5	個人(NGOとの連携-5)	8
6	個人(NGOとの連携-6)	8
7	個人(NGOとの連携-7)	7
8	個人(NGOとの連携-8)	2
9	個人(NGOとの連携-9)	1
10	個人(NGOとの連携-10)	1

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(NGOとの連携-1)	1
2	個人(NGOとの連携-2)	1
3	個人(NGOとの連携-3)	1
4	個人(NGOとの連携-4)	1
5	個人(NGOとの連携-5)	1
6	個人(NGOとの連携-6)	0
7	個人(NGOとの連携-7)	0
8	個人(NGOとの連携-8)	0
9	個人(NGOとの連携-9)	0
10	個人(NGOとの連携-10)	0

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	カンボジア	103
2	キルギス	101
3	ブラジル	90
4	ラオス	75
5	チュニジア	21
6	タンザニア	20
7	ブルキナファソ	11
8	ニカラグア	3
9	中華人民共和国	2
10	ネパール	2

※上記A～Eについては支出先が多数のため上位10位を記載している。

【NGOとの連携強化】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A.(財)国際開発センター			D.研修員(NGOとの連携-1)		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	127,003	滞在費	日当・生活費	910
	一般業務費	現地で活動するための経費	106,435			
	機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	3,892			
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	296,217			
	ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	197,274			
	消費税		36,541			
	計		767,362	計		910
	B.(財)日本国際協力センター			E.在外での支出等(カンボジア)		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	94,394	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	96,328
	研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	5,830	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要な経費	7,076
	地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	32,621			
	通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	3,982			
	専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	34,775			
	人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	4,093			
			175,695	計		103,404
	C.専門家等(NGOとの連携-1)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	17,606			
	計		17,606	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		環境・気候変動分野における途上国支援（技術協力）		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室	課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計画、通知等	政府開発援助（ODA）大綱		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		環境・気候変動問題の解決に向け、途上国等に対して、政府開発援助（ODA）のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費で、開発途上国の気候変動への対策、自然環境保全、環境管理、水資源等の地球環境問題に対応する支援を実施する。					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		「鳩山イニシアティブ」の下、気候変動に脆弱な途上国、温室効果ガスの排出抑制と経済成長の両立を目指す途上国に対し、政府による国際交渉の進展状況を注視しつつ、支援を実施する。また、我が国が生物多様性条約COP10の議長国となることも踏まえ、森林・自然環境保全、廃棄物管理・環境管理（大気・水）、水資源の分野における環境と調和の取れた持続可能な社会と開発の実現への取組みに対する支援を実施する。					
実施状況		主な案件 ①廃棄物管理： バングラデシュ ダッカ市廃棄物管理能力強化 ②森林・自然環境保全：ラオス 森林戦略実施促進 ③気候変動：気候変動への適応に関する本邦研修					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	-	-	20,802	19,781	18,015
		予算額（補正後）	-	-	20,922	-	-
		執行額	-	21,360	28,497		
		執行率	-	-	136.2%		
		費用総額（執行ベース）	-	21,360	28,497		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主に企画競争等による競争性がある契約を行っており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。					
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。ODAの在り方の見直しについて議論を行っており、引き続き、効率的、効果的な援助を実施するべく努めていく考え。					
予算チームの監視・効率化		抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 <ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
補記							

【環境・気候変動分野における途上国支援】

外務省

JICA
28,497百万円

A コンサル
タント
(185法人)

・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

(12,641百万円)

B 民間業者
等(247法人)

・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃貸料などが含まれる。

(5,698百万円)

C 専門家等
(専門家367名、
ボランティア289
名)

・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

(7,374百万円)

D 研修員
(本邦研修員
2,411名)

・研修コースへの参加者に支出している経費。
・日当・宿泊費などが含まれる。

(812百万円)

E 在外での
支出等

・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員の為に現地で支出している経費。
・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要経費が含まれる。

(1,973百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【環境・気候変動分野における途上国支援】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	国際航業株式会社	789
2	日本工営株式会社	701
3	八千代エンジニアリング株式会社	594
4	株式会社建設技研インターナショナル	416
5	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	382
6	株式会社三祐コンサルタンツ	377
7	日本テクノ株式会社	367
8	株式会社NJSコンサルタンツ	298
9	株式会社地球システム科学	258
10	応用インターナショナル株式会社	214

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	1,849
2	株式会社国際サービスエージェンシー	359
3	日新航空サービス株式会社	264
4	東京ビジネスサービス株式会社	218
5	N T Tコミュニケーションズ株式会社	211
6	財団法人北九州国際技術協力協会	160
7	ケイライントラベル株式会社	86
8	株式会社エヌオーイー	81
9	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	80
10	社団法人 北方圏センター	75

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(環境・気候変動-1)	17
2	個人(環境・気候変動-2)	16
3	個人(環境・気候変動-3)	16
4	個人(環境・気候変動-4)	15
5	個人(環境・気候変動-5)	15
6	個人(環境・気候変動-6)	15
7	個人(環境・気候変動-7)	14
8	個人(環境・気候変動-8)	14
9	個人(環境・気候変動-9)	13
10	個人(環境・気候変動-10)	13

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(環境・気候変動-1)	2
2	個人(環境・気候変動-2)	2
3	個人(環境・気候変動-3)	2
4	個人(環境・気候変動-4)	2
5	個人(環境・気候変動-5)	2
6	個人(環境・気候変動-6)	2
7	個人(環境・気候変動-7)	2
8	個人(環境・気候変動-8)	2
9	個人(環境・気候変動-9)	2
10	個人(環境・気候変動-10)	2

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	インドネシア	208
2	中華人民共和国	200
3	カンボジア	164
4	ボリビア	155
5	キルギス	80
6	エルサルバドル	76
7	エチオピア	71
8	タイ	67
9	マレーシア	65
10	インド	55

※上記A～Eについては支出先が多数のため上位10位を記載している。

【環境・気候変動分野における途上国支援】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。 使途と費目の双方で実情が分かるように記載）	A 国際航業（株）			D 研修員（個人（環境・気候変動-1））		
	費 目	使 途	金 額 （千円）	費 目	使 途	金 額 （千円）
	旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	180,104	滞在費	日当・生活費	2,174
	一般業務費	現地で活動するための経費	113,993			
	機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	48,388			
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	331,004			
	ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	78,188			
	消費税		37,584			
	計		789,261	計		2,174
	B（財）日本国際協力センター			E 在外での支出等（インドネシア）		
	費 目	使 途	金 額 （千円）	費 目	使 途	金 額 （千円）
	研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	1,412,842	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	176,390
	研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	87,255	ボランティア事業に必要な経費	ボランティア活動に必要な経費	4,350
	地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	150,615	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要な経費	26,764
	通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	18,386			
	専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	160,559			
	人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	18,897			
			1,848,554	計		207,504
	C 専門家等（個人（環境・気候変動-1））			F.		
	費 目	使 途	金 額 （千円）	費 目	使 途	金 額 （千円）
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	17,082			
	計		17,082	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	アジア大洋州諸国向け二国間協力 (技術協力)		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部署	国際協力局		担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室	課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 室長 佐藤 勝	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計画、通知等	政府開発援助 (ODA) 大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	アジア太平洋地域と一体で共に成長し、繁栄していくことを目指し、政府開発援助 (ODA) のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費で、アジア大洋州諸国との信頼関係と協力体制を確立するために支援を実施する。					
案件概要 (5行程度以内。 別添可)	アジアは我が国の経済成長の基盤であり、「東アジア共同体」構想の下で、開放的で透明性の高い地域協力を地域協力を推進するとの観点から、世界の成長センターであるアジアの発展を促進するとともに、域内の連結性の強化や格差是正のための取組への支援を実施する。					
実施状況	主な案件 ①アセアン地域協力: タイ アセアン工学系高等教育ネットワーク ②メコン地域支援: カンボジア プノンベン市都市交通改善					
予算の状況 (単位: 百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額 (当初)	-	-	36,657	32,454	30,425
	予算額 (補正後)	-	-	39,664	-	-
	執行額	-	37,140	31,576		
	執行率	-	-	79.6%		
	費用総額 (執行ベース)	-	37,140	31,576		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主に企画競争等による競争性がある契約を行っており、契約内容等については、JICAのHPで公開している。				
	見直しの余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきている。6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。				
予算監視・効率化 チームの所見	抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 <ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
補記						

【アジア大洋州諸国向け二国間協力】

外務省

JICA
31,576百万円

A コンサル
タント
(132法人)

・技術協力プ
ロジェクト等
の実施にか
かる経費と
してコンサル
タントやNGO
などに支出
している経費。
・現地での活
動経費・受注
者の人件費・
機材費・旅費
などが含ま
れる。

(11,528百万

B 民間業者
等(388法人)

・技術協力プ
ロジェクト等
の実施に付
随し、日本国
内で支出して
いる経費。
・機材費・研
修監理業務
費・旅費・事
務所賃貸料
などが含ま
れる。

(6,530百万円)

C 専門家等
(専門家754名、
ボランティア1,573

・現地で活動
している専
門家・ボラン
ティアなどに
支出してい
る経費。
・在勤基本
手当・住居
手当・国内
俸などが含
まれる。

(10,493百万円)

D 研修員
(本邦研修員
3,350名)

・研修コース
への参加者
に支出して
いる経費。
・日当・宿泊
費などが含
まれる。

(830百万円)

E 在外での
支出等

・技術協力プ
ロジェクト等
の実施や活
動している人
員の為に現
地で支出して
いる経費。
・現地での活
動経費や専
門家・ボラン
ティア等の安
全対策・健康
管理等に必
要な経費が
含まれる。

(2,196百万円)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

【アジア大洋州諸国向け二国間協力】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
1	日本工営株式会社	555
2	アイ・シー・ネット株式会社	358
3	株式会社コーエイ総合研究所	274
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	247
5	株式会社パデコ	191
6	財団法人国際臨海開発研究センター	173
7	株式会社日本開発サービス	169
8	ユニコインターナショナル株式会社	164
9	株式会社建設技研インターナショナル	125
10	株式会社片平エンジニアリングインターナショナル	117

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
1	財団法人日本国際協力センター	2,063
2	株式会社国際サービスエージェンシー	447
3	日新航空サービス株式会社	293
4	東京ビジネスサービス株式会社	241
5	N T Tコミュニケーションズ株式会社	234
6	ケイライントラベル株式会社	95
7	株式会社エヌオーイー	90
8	菱和ダイヤモンド航空サービス株式会社	89
9	郵船トラベル株式会社	71
10	国際協力共済会	62

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
1	個人(アジア大洋州-1)	20
2	個人(アジア大洋州-2)	19
3	個人(アジア大洋州-3)	17
4	個人(アジア大洋州-4)	17
5	個人(アジア大洋州-5)	17
6	個人(アジア大洋州-6)	16
7	個人(アジア大洋州-7)	16
8	個人(アジア大洋州-8)	16
9	個人(アジア大洋州-9)	16
10	個人(アジア大洋州-10)	16

D 研修員

	支払先	金額(百万円)
1	個人(アジア大洋州-1)	3
2	個人(アジア大洋州-2)	2
3	個人(アジア大洋州-3)	2
4	個人(アジア大洋州-4)	2
5	個人(アジア大洋州-5)	2
6	個人(アジア大洋州-6)	2
7	個人(アジア大洋州-7)	2
8	個人(アジア大洋州-8)	2
9	個人(アジア大洋州-9)	2
10	個人(アジア大洋州-10)	2

E 在外での支出等

	件名(対象)	金額(百万円)
1	インドネシア	376
2	タイ	339
3	ベトナム	263
4	フィリピン	167
5	ラオス	143
6	カンボジア	143
7	中華人民共和国	137
8	バングラデシュ	93
9	ネパール	72
10	マレーシア	68

【アジア大洋州諸国向け二国間協力】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本工営(株)			D.研修員(アジア大洋州-1)		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	旅費	調査団航空賃及び日当宿泊費	103,529	滞在費	日当・生活費	3,087
	一般業務費	現地で活動するための経費	77,487			
	機材費	調査実施に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	20,119			
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	290,727			
	ローカルコンサルタント契約	ローカルコンサルタントへの業務委託契約経費	36,364			
	消費税		26,411			
	計		554,637	計		3,087
	B.(財)日本国際協力センター			E.在外での支出等(インドネシア)		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	研修監理業務費	研修監理業務に要する人件費及び業務費	1,578,910	技術協力プロジェクト関係費	技術協力案件等実施に必要な経費	254,279
	研修実施関係委託費	研修員受入に要する人件費及び業務費	97,510	ボランティア事業に必要な経費	ボランティア活動に必要な経費	22,186
	地域・課題等支援業務費	地域及び分野課題に関する業務支援に要する経費	166,889	フォローアップ関係費	過去の案件のフォローアップに必要な経費	491
	通訳派遣業務費	通訳派遣に関する人件費	20,373	国・課題別事業計画関係費	案件形成等に必要な経費	4,683
	専門家派遣支援経費	専門家派遣手続き支援に要する人件費及び業務費	177,908	その他	専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理等に必要な経費	94,631
	人材育成支援無償準備調査経費	人材育成支援無償実施のための調査に要する経費	20,939			
			2,062,529	計		376,270
	C.専門家等(アジア大洋州-1)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (千円)	費 目	使 途	金 額 (千円)
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	19,938			
	計		19,938	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	災害その他(技術協力)		案件開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局	国際協力局 領事局		担当課室	政策課(国際協力局) 開発協力総括課 緊急・人道支援課 政策課(領事局)		課長 植野篤志 課長 牛尾 滋 課長 河原 節子 課長 八重樫 永 垣
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計 画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	防災及び災害時における国際協力活動において主体的役割を果たすため、政府開発援助(ODA)のうち、独立行政法人国際協力機構が事業を実施するための経費で、開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助隊の派遣及び/又は国際緊急援助物資の供与を通じた国際協力の推進のために支援を実施する。その他、移住者に対する援助及び指導の実施等を行う。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国の過去の災害経験から培われた優れた知識や技術に基づき、国際緊急援助隊(医療チーム、救助チーム、専門家チーム、自衛隊部隊)派遣及び国際緊急援助物資の備蓄及び供与並びに各種訓練、携行資機材の保管・整備、医療チーム登録制度維持・更新を実施する。その他、海外移住に関する調査・知識の普及を行うとともに、海外において移住者の事業等についての指導の実施等を行う。					
実施状況	国際緊急援助隊派遣:医療チーム3件、救助チーム1件、専門家チーム1件、自衛隊部隊2件 派遣国:4カ国(ハイチ、チリ等) 国際緊急援助物資の供与:14カ国14件 ・海外移住資料館運営、日系社会リーダー育成事業等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	-	-	5,792	5,328	3,573
	予算額(補正後)	-	-	5,792	-	-
	執行額	-	5,678	8,359		
	執行率	-	-	144.3%		
	費用総額(執行ベース)	-	5,678	8,359		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	国際緊急援助隊の携行資機材や物資供与用の備蓄品の補充に際しては、常に緊急に調達を完了させる必要があるが、同時に可能な限り競争性に留意しつつ業者選定を行っている。また契約内容等については、JICAのHPで公開している。その他、移住関係等の実施にあたっては、外部有識者による審査も行った上で選定・契約しており、契約内容等についてはJICAのHPで公開している。				
	見直しの 余地	予算が削減される中、コスト縮減努力等を行ってきた。6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。				
予算 チームの 監視・ 効率化 の所見	抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 ＜ODA全体＞ ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
補 記						

【災害その他】

外務省

JICA
8,359百万円

A コンサル
タント
(23法人)

・技術協力プロジェクト等の実施にかかる経費としてコンサルタントやNGOなどに支出している経費。
・現地での活動経費・受注者の人件費・機材費・旅費などが含まれる。

(2,913百万円)

B 民間業者
等(141法人)

・技術協力プロジェクト等の実施に付随し、日本国内で支出している経費。
・機材費・研修監理業務費・旅費・事務所賃料などが含まれる。

(3,114百万円)

C 専門家等
(専門家153名、ボランティア60名)

・現地で活動している専門家・ボランティアなどに支出している経費。
・在勤基本手当・住居手当・国内俸などが含まれる。

(1,656百万円)

D 研修員
(本邦研修員
895名)

・研修コースへの参加者に支出している経費。
・日当・宿泊費などが含まれる。

(153百万円)

E 在外での
支出等

・技術協力プロジェクト等の実施や活動している人員の為に現地で支出している経費。
・現地での活動経費や専門家・ボランティア等の安全対策・健康管理に必要な経費が含まれる。

(524百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【災害その他】

A コンサルタント

	支払先	金額(百万円)
技術協力	株式会社レックスインターナショナル	63
技術協力	国際航業株式会社	55
技術協力	システム科学コンサルタンツ株式会社	53
技術協力	日本工営株式会社	40
技術協力	株式会社日本開発サービス	23
技術協力	セントラルコンサルタント株式会社	20
技術協力	株式会社建設技研インターナショナル	20
技術協力	株式会社山下設計	18
技術協力	株式会社三菱総合研究所	13
技術協力	富士通株式会社	10

B 民間業者等

	支払先	金額(百万円)
技術協力	株式会社三菱地所プロパティマネジメント	679
技術協力	有限会社新宿マインズタワー	559
技術協力	財団法人日本国際協力センター	382
技術協力	財団法人海外日系人協会	299
技術協力	株式会社国際サービスエージェンシー	209
技術協力	財団法人日本国際協力システム	133
技術協力	櫻護謨株式会社	88
技術協力	株式会社ジャパンジャーナル	64
技術協力	日新航空サービス株式会社	50
技術協力	村中医療器株式会社	41

C 専門家等

	支払先	金額(百万円)
技術協力	個人(災害その他-1)	18
技術協力	個人(災害その他-2)	16
技術協力	個人(災害その他-3)	15
技術協力	個人(災害その他-4)	14
技術協力	個人(災害その他-5)	10
技術協力	個人(災害その他-6)	7
技術協力	個人(災害その他-7)	6
技術協力	個人(災害その他-8)	5
技術協力	個人(災害その他-9)	5
技術協力	個人(災害その他-10)	5

D 研修員

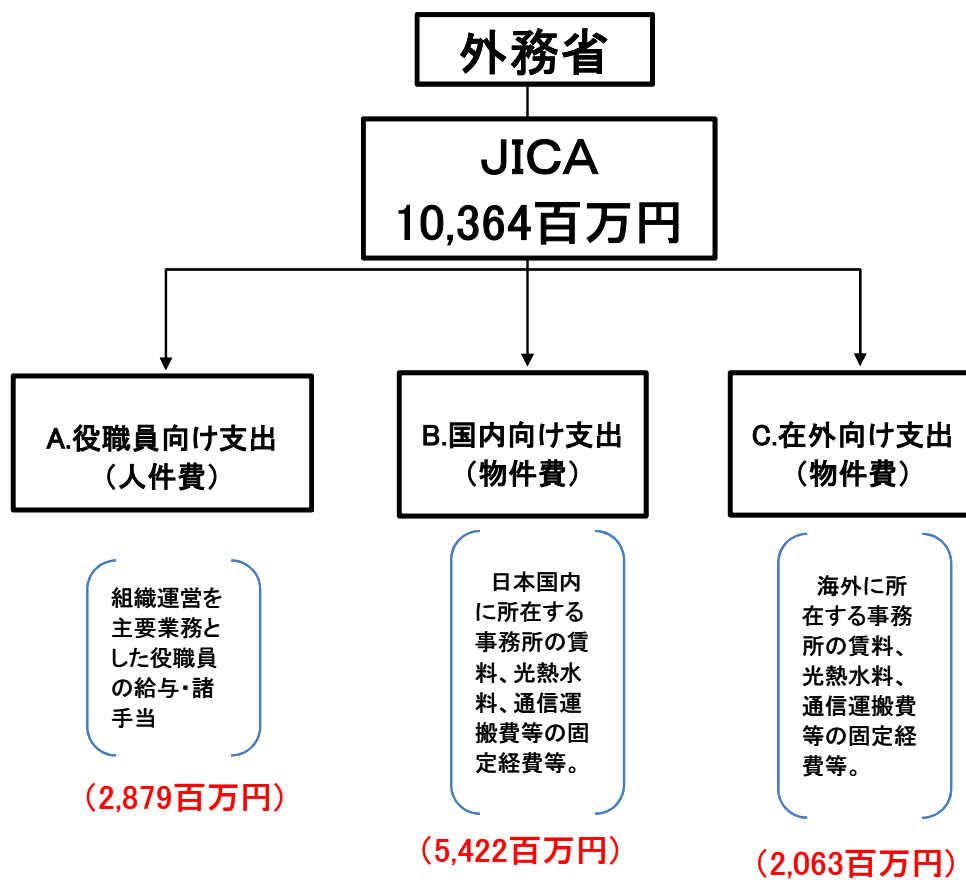
	支払先	金額(百万円)
技術協力	個人(災害その他-1)	3
技術協力	個人(災害その他-2)	3
技術協力	個人(災害その他-3)	3
技術協力	個人(災害その他-4)	2
技術協力	個人(災害その他-5)	2
技術協力	個人(災害その他-6)	2
技術協力	個人(災害その他-7)	2
技術協力	個人(災害その他-8)	2
技術協力	個人(災害その他-9)	2
技術協力	個人(災害その他-10)	2

E 在外での支出等

	支払先	金額(百万円)
技術協力	モロッコ	64
技術協力	ブラジル	31
技術協力	メキシコ	20
技術協力	パラグアイ	16
技術協力	アルゼンチン	13
技術協力	ホンジュラス	11
技術協力	ボスニア・ヘルツェゴビナ	11
技術協力	ポリビア	10
技術協力	エルサルバドル	9
技術協力	シリア	9

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		JICA管理的経費		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局		外務省国際協力局		担当課室	政策課	課長 植野篤志	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法		関係する計画、 通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		中期目標期間中、運営費交付金を充当する一般管理費(特殊要因又は受託事業及びその他の外部資金によるものとして整理される資金を除く。)について、人件費、事務所借料等の経費削減によって、中期目標期間の最終年度において平成18年度比年率3%以上の効率化を達成する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		独立行政法人会計基準に基づく一般管理費(人件費及び物件費)。 (注)物件費:事務所借料、光熱水料、通信運搬費等の固定経費等。					
実施状況		平成21年度の一般管理費の支出実績は、引続き総人件費改革の着実な実施を図った事等から、ベースライン(平成18年度予算額:12,116百万円)に比較して14.5%減の10,364百万円となり、平成18年度比年率3%以上の効率化を達成した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	11,753	11,400	11,058	10,658	10,356
		予算額(補正後)	—	—	11,058	—	—
		執行額	11,737	11,146	10,364		
		執行率	99.9%	97.8%	93.7%		
		費用総額(執行ベース)	11,737	11,146	10,364		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	主に一般競争入札や企画競争等による契約を行っており、契約情報をJICAのHPで公開している。					
	見直しの 余地	予算が削減される中、総合評価落札方式の適用を促進するなど、競争性のある契約の拡大等を通じてコスト縮減努力等を行ってきた。また、6月に公表したODAのあり方に関する検討の結果を踏まえ、より戦略的・効果的な援助の実施に努めていく。					
予算監視・ チームの 所見・ 効率化		抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 <ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
補記							

【JICA 管理的経費】



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

【JICA管理的経費】

A 役職員向け支出（人件費）

費目	費途	金額(百万円)
JICA管理的経費	役職員 A	17
JICA管理的経費	役職員 B	15
JICA管理的経費	役職員 C	13
JICA管理的経費	役職員 D	13
JICA管理的経費	役職員 E	13
JICA管理的経費	役職員 F	13
JICA管理的経費	役職員 G	12
JICA管理的経費	役職員 H	12
JICA管理的経費	役職員 I	12
JICA管理的経費	役職員 J	11

※退職手当は除く

B 国内向け支出（物件費）

費目	費途	金額(百万円)
JICA管理的経費	有限会社新宿マインズタワー	603
JICA管理的経費	N T T コミュニケーションズ株式会社	439
JICA管理的経費	株式会社三菱地所プロパティマネジメント	413
JICA管理的経費	株式会社清和ビジネス	313
JICA管理的経費	東京ビジネスサービス株式会社	244
JICA管理的経費	日本電子計算機株式会社	64
JICA管理的経費	大成株式会社	59
JICA管理的経費	富士ゼロックス株式会社	57
JICA管理的経費	株式会社大林組	54
JICA管理的経費	株式会社馬淵商事	45

C 在外向け支出（物件費）

費目	費途	金額(百万円)
JICA管理的経費	インド	124
JICA管理的経費	インドネシア	121
JICA管理的経費	ブラジル	94
JICA管理的経費	中華人民共和国	93
JICA管理的経費	フランス	90
JICA管理的経費	ケニア	73
JICA管理的経費	セネガル	68
JICA管理的経費	パレスチナ	64
JICA管理的経費	ベトナム	64
JICA管理的経費	アフガニスタン	63

※上記 A～C については支出先が多数のため上位 10 位を記載している。

【JICA管理的經費】

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情 が分かるように 記載）	A.役職員向け支出（人件費）			D.		
	費 目	使 途	金 額 （千円）	費 目	使 途	金 額 （千円）
	人件費	給与・諸手当	17,035			
	計		17,035	計		0
	B.(有)新宿マインズタワー			E.		
	費 目	使 途	金 額 （千円）	費 目	使 途	金 額 （千円）
	物件費	事務所賃料	244,280			
	物件費	原状回復工事	235,976			
	物件費	光熱水料	64,577			
	物件費	共益費等	58,319			
			603,152	計		0
	C.在外向け支出（インド）			F.		
	費 目	使 途	金 額 （千円）	費 目	使 途	金 額 （千円）
	物件費	事務所賃料等借損料	72,771			
	物件費	備品費等諸雑費	17,704			
	物件費	在外職員住宅借上料	17,239			
	物件費	現地職員人件費	11,354			
	物件費	光熱水料・通信運搬費	4,852			
	計		123,921	計		0